



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 INCLUSIVE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7078 URL https://www.inclusive.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 本間 紀章 TEL 03 (6427) 2020
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	636	91.1	△12	—	△56	—	△48	—	△68	—
2022年3月期第1四半期	333	12.2	5	—	△8	—	△8	—	△13	—

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用＋寄付金

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △69百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △13百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△7.31	—
2022年3月期第1四半期	△1.73	—

(注) 1. 当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 2022年3月期第1四半期及び2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,654	3,333	52.8
2022年3月期	3,123	1,919	59.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,986百万円 2022年3月期 1,869百万円

(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,580	220.0	379	431.2	100	—	85	—	0	—	0.10

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用＋寄付金

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社オレンジ、除外 1社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	9,635,589株	2022年3月期	8,208,689株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	356株	2022年3月期	356株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	9,354,399株	2022年3月期1Q	7,809,633株

(注) 当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業は、デジタルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。第2四半期より新セグメントにおけるセグメント開示を開始する方針です。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウクライナ危機等地政学リスクの上昇に端を発した国際情勢の緊迫化の影響が一部あり、また、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞の影響を受け、景況感が悪化し不透明な状況が続いております。そういったマクロ環境下で、当社グループが属するインターネット広告領域においては、引き続き一部広告主による出稿控えなども見られましたが、全体的には過去数年にわたる成長基調が継続しており、当社グループにとって重要な市場でもあるマスメディア媒体のデジタル化が更に進行するなど、事業機会の拡大につながる展開も見受けられました。

当社グループでは、メディアマネジメントサービスにおける既存取引先との関係強化とデジタルトランスフォーメーションの推進支援による運営メディアの獲得や、既存メディアの収益力強化に注力しております。当連結会計年度につきましては、2022年6月に開示した事業戦略の骨子に従い事業を展開し、事業ポートフォリオ間のシナジーの創出に着手してまいります。まず、2022年4月にはクリエイターである小山薫堂氏と軽部政治氏が共同代表を務め、企画・プロデュースサービスや、ブランディングサービスを手掛ける株式会社オレンジ（以下「オレンジ」といいます。）を子会社化しました。当社グループは、これまでウェブメディアの立ち上げや運営を軸として、広告媒体としての展開、システム開発など関連領域を拡張させることで事業を展開しており、ユーザーがインターネット上に集う場である媒体を構築、運営し、事業として持続的に成長させるための包括的なノウハウを有しています。オレンジのグループ化により、ウェブメディア展開能力に、トレンドを生み出す企画力を掛け合わせることで、世の中の変革のきっかけとなるコンテキストとコンテンツをゼロからつくり、メディアの力で数多くのユーザーに拡大していくまでの事業開発をグループ内で完結させることが可能となります。

現在はオレンジのPMIを進行しつつ、当社既存事業領域とのシナジー創出に着手しています。直近の事例として、2022年7月には、オレンジと共同で観光事業企画が文化庁事業に採択されました。このように、当社グループがこれまで培ってきた情報発信能力に、オレンジが持つ企画力を掛け合わせることで新たな事業シナジーを創出していくことが可能となります。今後については、オレンジが持つ企画力やプロデュース力を、地域活性化、メディア、漫画、広告企画など、それぞれの領域で活用し、共同プロジェクトを実現していくことで、事業ポートフォリオの中長期的な成長を図っていく方針です。

メディアマネジメントサービスの地域メディア展開については、新規メディアとの取り組みを獲得していくことに注力いたしました。今期については、新規に獲得したそれぞれのメディア社との間で新規事業の共創に着手することで、クライアントとの新規プロジェクト数、ならびに売上高を増加させていくことを計画しています。今後につきましても、このように地域メディア企業等との連携を通してメディアネットワークを拡大していきます。これらの活動の結果として、当第1四半期連結累計期間においては、新規支援先メディアの獲得は順調に進捗しました。メディアマネジメント領域においては、将来的なアップセル機会を獲得する目的で取引先拡大を推進した結果、2022年6月末でのメディアマネジメントサービスにおける運営・支援メディア数は92となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は636,372千円（前年同四半期比91.1%増）、売上総利益は273,720千円（前年同四半期比73.2%増）、調整後EBITDA（△は損失）は△12,648千円（前年同四半期は5,528千円）、営業損失は56,459千円（前年同四半期は営業損失8,038千円）、経常損失は48,475千円（前年同四半期は経常損失8,901千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は68,357千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失13,484千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

なお、調整後EBITDAは、減価償却費、のれん償却費や株式報酬費用の非現金支出項目、ならびに寄付金支出を控除した収益指標であり、当社グループの経常的な事業収益力を測る指標としてモニタリングしております。

(売上高)

当第1四半期連結累計期間における売上高は636,372千円（前年同四半期比91.1%増）となりました。これは主に、株式会社OGSを2021年10月に子会社化したこと及び株式会社ナンバーナインを2022年1月に子会社化したことによる増加、また、プロモーション企画・PRサービスにおいて新規クライアントの獲得が順調に推移したことによるものです。

(売上原価、売上総利益)

当第1四半期連結累計期間における売上原価は362,651千円（前年同四半期比107.1%増）となりました。これは主に、株式会社ナンバーナインにおける印税支払い等が増加したこと、また、プロモーション企画・PRサービスに

おける外注費用ならびに業務委託費が増加したことによるものです。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は273,720千円（前年同四半期比73.2%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、営業損失）

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は330,180千円（前年同四半期比98.9%増）となりました。これは主に、株式会社OGS及び株式ナンバーナインを子会社化したことによる増加、新規の株式取得や事業買収に伴うのれん償却費が発生したことによるものです。その結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は56,459千円（前年同四半期は営業損失8,038千円）となりました。

（営業外収益、営業外費用及び経常損失）

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は9,091千円となりました。これは主に、助成金収入7,443千円によるものです。当第1四半期連結累計期間における営業外費用は1,107千円となりました。これは主に、支払利息943千円によるものです。その結果、当第1四半期連結累計期間の経常損失は48,475千円（前年同四半期は経常損失8,901千円）となりました。

（特別利益、特別損失、親会社株主に帰属する四半期純損失）

当第1四半期連結累計期間における特別利益は、事業譲渡益を計上した結果、15,000千円となりました。当第1四半期連結累計期間における特別損失は、投資有価証券評価損を計上した結果、19,164千円となりました。また、当第1四半期連結累計期間において、法人税、住民税及び事業税12,203千円、法人税等調整額2,686千円を計上した結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は68,357千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失13,484千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,625,847千円（前連結会計年度末比823,852千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が379,529千円、売掛金及び契約資産が277,177千円、棚卸資産が110,126千円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,027,432千円（前連結会計年度末比1,706,342千円増）となりました。これは主に、有形固定資産が455,412千円、のれんが1,186,828千円、投資その他の資産が59,953千円増加したこと等によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,418,280千円（前連結会計年度末比547,404千円増）となりました。これは主に、買掛金が155,662千円、短期借入金137,500千円、その他の流動負債が143,473千円増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は902,382千円（前連結会計年度末比569,059千円増）となりました。これは主に、長期借入金499,650千円、資産除去債務が59,644千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,333,464千円（前連結会計年度末比1,413,729千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が68,357千円減少した一方、資本金が593,976千円、資本剰余金が593,976千円、非支配株主持分が298,025千円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、インターネットを通じた情報発信やサービスの展開支援を行っており、主にはメディア企業や事業会社に対するコンサルティングサービスの提供のほか、コンテンツ制作やインターネットサービスの広告収益に応じたレバニユーシェア、あるいはアドネットワークの運営により収益を創出しています。現在の事業構造上、インターネット広告市場の推移が最も大きく業績に影響します。インターネット広告市場は株式会社電通が公表し

ている「2021年 日本の広告費」によれば、2014年から2021年にかけて年間平均成長率は14.5%と過去継続して成長を続けており、今後も同様の成長が見込まれます。また、コミュニケーション領域全般、あるいは事業会社におけるプロモーション活動等のデジタル化ニーズの拡大に伴い、当社グループのサービス提供機会も今後拡大していくことが想定されます。今後については、2023年3月期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続する仮定のもと、漫画のデジタル配信を中心とした個人課金事業も事業ポートフォリオに加わったことにより、広告市場に依存しない収益の獲得も見込んでおります。加えて、新たにグループ傘下となった株式会社オレンジの企画・プロデュースサービスや、ブランディングサービスとメディア関連サービスとのシナジーを創出することにより、グループ間企業の連携を軸にした新たな売上創出にも取り組んでいく方針です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、想定に対し大きな乖離が見られないことから、連結業績予想は据え置き、修正を行っておりませんが、新型コロナウイルス感染症の事業への影響については引き続き注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,527	1,628,056
売掛金及び契約資産	450,004	727,181
棚卸資産	19,757	129,883
その他	83,707	140,725
流動資産合計	1,801,995	2,625,847
固定資産		
有形固定資産	65,945	521,358
無形固定資産		
のれん	795,701	1,982,530
その他	26,988	31,135
無形固定資産合計	822,690	2,013,666
投資その他の資産	432,454	492,407
固定資産合計	1,321,090	3,027,432
繰延資産	847	847
資産合計	3,123,933	5,654,127
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,626	407,289
短期借入金	150,000	287,500
1年内返済予定の長期借入金	168,412	237,575
未払法人税等	17,411	48,803
賞与引当金	-	10,215
その他	283,424	426,897
流動負債合計	870,875	1,418,280
固定負債		
長期借入金	263,152	762,802
退職給付に係る負債	-	9,850
資産除去債務	11,616	71,261
その他	58,554	58,469
固定負債合計	333,322	902,382
負債合計	1,204,198	2,320,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	622,080	1,216,057
資本剰余金	772,080	1,366,057
利益剰余金	476,003	407,646
自己株式	△288	△288
株主資本合計	1,869,877	2,989,472
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△580	△2,865
その他の包括利益累計額合計	△580	△2,865
新株予約権	11,788	10,182
非支配株主持分	38,649	336,675
純資産合計	1,919,735	3,333,464
負債純資産合計	3,123,933	5,654,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	333,060	636,372
売上原価	175,054	362,651
売上総利益	158,005	273,720
販売費及び一般管理費	166,043	330,180
営業損失(△)	△8,038	△56,459
営業外収益		
助成金収入	137	7,443
その他	15	1,647
営業外収益合計	153	9,091
営業外費用		
支払利息	795	943
その他	220	163
営業外費用合計	1,016	1,107
経常損失(△)	△8,901	△48,475
特別利益		
事業譲渡益	-	15,000
特別利益合計	-	15,000
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19,164
特別損失合計	-	19,164
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,901	△52,640
法人税、住民税及び事業税	1,665	12,203
法人税等調整額	2,917	2,686
法人税等合計	4,583	14,889
四半期純損失(△)	△13,484	△67,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	827
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,484	△68,357

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△13,484	△67,530
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△2,285
その他の包括利益合計	-	△2,285
四半期包括利益	△13,484	△69,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,484	△70,642
非支配株主に係る四半期包括利益	-	827

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年4月18日を払込期日とする第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ111,501千円増加しております。また、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ482,474千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,216,057千円、資本準備金が1,366,057千円となっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。